

巻頭言

三井住友建設技術開発センター報告第9号の発刊にあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年度のわが国経済は、円高やデフレ状態が継続する中、内需拡大が続くアジア諸国への輸出増による企業収益の改善など、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災で様相は一変しました。個人消費ならびに企業の生産活動は急速に冷え込み、景気の先行きは極めて不透明な状況となっています。

エネルギー政策の見直しや企業の設備投資の先送りなど、建設市場に与える影響も大きく、市場環境の変化の見極めや柔軟かつ迅速な対応がこれまで以上に求められています。

弊社におきましては、「技術の信頼、受注の拡大、利益の向上を目指し、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進する」を技術開発の基本方針とし、お客様に提供する建造物の「高品質化」・「高機能化」を推進することでこれらを実現することを目指しています。また、PC橋や超高層住宅など得意分野において、材料・構工法・維持管理などあらゆる面での更なる高度化・高付加価値化に資する技術開発を鋭意進めております。

今後も引き続き、市場環境の変化に対応しうる安定的収益基盤に資する技術開発を推進し、弊社経営計画の確実なる実行を目指します。また、東日本大震災により大きく変化した社会情勢を鑑み、減災やBCPに関する震災対応技術を見極め、新たな取り組みを強化するとともに、これまで蓄積してきた耐震・免震・制震技術をさらに高度化し、持続的社會基盤の構築に貢献していく所存です。

なお、今回の報告では、昨年度の研究開発成果報告に加えて、東日本大震災によって生じた現象について、今後の研究開発に有用な資料とすべく、以下の3つのテーマについて、地震後の調査から得られた各現象の解明および分析の結果について報告しています。

- ・東北地方太平洋沖地震における関東地域の免制震建物の挙動
- ・東日本大震災に見られた吊天井の損傷メカニズム
- ・東北地方太平洋沖地震における東京湾岸地域の液状化被害調査

技術開発センター報告を多くの方々にご覧頂き、ご批評を賜れば幸いです。

2011年10月

常務執行役員
技術研究開発本部長
黒崎 幸夫